

水産加工原料確保緊急対策事業（継続）

1 趣 旨

- (1) 我が国の水産加工業は、国内漁業の漁獲物の最大（4割）の仕向先であり、漁業とは車の両輪の関係にある。また、多様な水産加工品の供給を通じ、国民に対する水産物の安定供給に大きな役割を果たしている。
- (2) 水産加工業者は、加工原料魚の相当部分を輸入に依存しているが、資源状態の悪化や世界的な水産物需要の増大を背景に、加工原料魚の輸入価格は依然として高い水準にあり、加工原材料の供給事情は、引き続き、厳しい状況にある。
- (3) 一方で、国内産地では、サイズが不ぞろい、ロットがまとまらないといった理由から食用に利用されていない国産魚が少なくない。しかし、加工技術の様々な工夫や新たな製品化への展開により、食用に利用されていない魚介類や水産廃棄物を加工原料に活用する動きもみられている。
- (4) このため、これまで水産加工品の原材料として十分に利用されていなかった国産魚等を有効活用する取組を支援し、全国の水産加工業者の水産加工原料確保に係る取組を促進するとともに、国民に対する水産加工品の安定供給と漁業者の手取りの向上を図る。

2 事業内容

- (1) 水産加工原料需給分析検討事業
漁業者、加工業者等の関係者で加工原料の需給や価格動向に関する認識の共有化を図り、原材料の安定確保・価格の安定化に向けた対応策の検討を行う。
- (2) 国産原料確保実証モデル事業
水産加工業者が、これまで十分に利用していない国産魚を有効活用するモデル的な取組に対して支援を行う（提案公募方式により実施）。
 - ① 未利用・低利用魚活用タイプ
従来、加工原料として未利用・低利用の国産魚（シイラ、アジ等）を原料として活用し、新製品の試作を行う
 - ② 加工原料高度活用タイプ
原料の品質を十分に活かしてきれていなかった国産の魚介藻類を高品質な加工資材として活用し、高付加価値加工品の試作を行う
 - ③ 環境配慮タイプ
従来、加工原料として有効利用されず、廃棄されていた水産資源を有効活用し、新規食用水産加工品の試作を行う

3 事業実施主体

民間団体

4 事業実施期間

平成21年度～平成23年度

5 平成23年度概算決定額（前年度予算額）

62,255千円（84,014千円）

6 補助率等

定額、1/2

7 担当課

水産庁加工流通課 03-3502-8203（直）

水産加工原料確保緊急対策事業の概要

事業実施主体

○水産加工原料需給分析検討事業

<事業内容>

- ・加工原料魚の需給・価格動向の分析
- ・上記の分析を踏まえ、加工原料の安定的な確保対策の検討を行う検討会を実施

<支援内容>

- ・1民間団体に対して定額補助



補助金
(定額)

○国産原料確保実証モデル事業

<事業内容>

- ①未利用・低未利用魚活用タイプ
国産魚の低・未利用魚を原料に活用
- ②加工原料高度活用タイプ
生産者との連携による品質向上への取組
- ③環境配慮タイプ
廃棄されていた水産資源等を原料に活用

<支援内容>

- ・提案公募方式、5モデル事業、補助率1/2以内

補助金
(1/2以内)

期待される効果

- ・加工原料の調達悪化の状況を踏まえ、安定的に原材料を確保する対策を提言

加工業の体質強化に貢献

- ・国産原料魚等のシェアの向上

- ・漁業者の手取りの向上
- ・加工原料の安定的な確保

国民への水産加工品の安定供給と食料自給率の向上